

上田市における協働実践研究の 意義・成果・課題

—多言語・多文化教育研究センターの立場から



伊東祐郎

東京外国語大学多言語・多文化教育研究センター副センター長
東京外国語大学留学生日本語教育センター 教授

はじめに

本稿を執筆するにあたり、多言語・多文化教育研究センター（以下「センター」と称す）の設立の経緯と協働実践研究に対する基本的な考え方を再確認しておきたい。

本学は、26の言語を中心に世界諸地域の言語、文化、社会についての教育と研究を行ってきた。教員をはじめ学生の興味や関心はどちらかと言えば伝統的に国外の地域研究やフィールド調査などが中心となっている。しかしながら、日本社会の多言語・多文化化が進展する中において、外国語を専攻する学生の日本の学校で学ぶ外国人児童生徒に対する学習支援活動がきっかけとなって、学生や教員が国内における多言語・多文化社会にかかわることになった。これが、センター設立前身である文部科学省現代GP申請への原動力となり、申請受託後に開設された、「多文化コミュニティ教育支援室」を通して本学の学生が日本国内のいわゆる「国際化社会」「多文化社会」に直に接する機会が生まれた。学生達は学習支援活動を通して現代日本が直面している複雑な様相、そこから生じる多様な課題を認識し、大学での授業とボランティア活動という実践を融合させながら取り組んできています。

1 実践と研究、そして協働実践研究

センターはこのような学生達の「実践」と「研究」を融合した「実践研究」を最も重視している。「実践」と「研究」を個別なものとして捉えるのではなく、課題が存在するのはどのような場合にあって「現場」からという認識を持ち、時に社会から縁遠いといわれる大学が現代社会とかわりを持ち、大学が他領域、他分野、他業種の実践者や研究者と「協働」で「実践研究」を行っていくことをセンターは目指してきている。初代センター長の高橋は、協働実践研究について『シリーズ多言語・多文化協働実践研究1 時はいま、「協働実践研究」はじめての一步』で次のように述べている。

「・・・最大の特徴は、研究者と現場において活動していらっしやる実践者とがまさしく協働して研究を進めていくということです。その際に私たちが特に留意したのは、『総合的に』という視点でした。研究者の専門なるもので対象を切り刻んでいくのではなく、現実には複合的な形で存在している多言語・多文化社会のさまざまな問題をトータルな目で見ていく。縦割りではなくて、『総合的にアプローチする』というのがキーワードであります」

センター設立以来の取り組みは、いかに総合的に協働実践研究できるのかを試行錯誤しつつ、かつ実証を試みてきた歴史であったと言えます。

2 非収奪型研究を目指して

センターが設立以来特に強く意識していることは、「非収奪型の研究」の実践であった。本学の研究対象は世界諸言語の文化的史資料や言語情報である場合が多い。本学に限らず、大学に身を置く者は、研究すべき対象を実践の現場に見いだしても、自らが現場に足を運び実践者と共に何かを協働するという事は決して多くはない。現場においては、研究者は一時訪問者でよそ者なのである。現場での課題や問題を共有し共に取り組むことは、実践の性質や物理的な条件によって必ずしもたやすいことではない。訪問者は、現場から得られた情報や知見をレポートや論文などに仕上げ、研究業績という名の下に自らの専門性を高めていくことが一般的である。結果的に研究成果は現場に還元されることなく、訪問者は現場から情報や資料を収奪して持ち帰ってしまうだけであるという批判が生まれるのである。センターでは、実践研究を協働で行うことを重視していることから、研究者による研究者のための研究となることは意識的に避けてきたし、我々が目指すことはいかに「協働」できるかという点に集約されていたと言えます。

3 上田市との「協働」

センターと上田市の協働のはじまりは、ブラジル人児童向け教材の開発であった。入管法の改正にともなって、外国人就労者の増加とともに、保護者に連れて来られる子ども達も急増し義務教育年齢にあたる子ども達の日本語指導と教科教育は学校現場の最重要課題として挙げられている。課題は多岐にわたるが、まずは年少者向けの教材不足があり、その教材開発をセンターが行うことになった。学校現場の教職員は子ども達の対応に追われ、教材開発までとても手が回らない。教材開発で重要なことは、現場の教師や子ども達の実情とニーズを把握した上で、役に立つ教材を開発することにある。したがって、教材開発の成否は、いかに現場からの課題や要望をすくい上げ、教材の内容や構成に反映させられるかにかかっている。教材を実際に執筆する日本語教育の専門家が、現場の教員や子ども達とコミュニケーションを取る場を確保することが重要で、その意味からも上田市教育委員会が教材開発の意義を理解しセンターとの「協働」を実現するための第一歩、すなわち「参加」は意義深いことであった。教材開発の成果物である教材は必ず現場に還元できるものとして、協働を明確に実感できるものである。このような現場還元が確約されたプロジェクトは、協働しやすいものであったと実感している。

4 地域日本語教室が目指すもの

地域に居住する外国人の増加にともなって、日本語学習を希望する外国人が増え、その要望に応えようと地域住民による日本語学習支援活動が日本のいたるところで行われている。上田市もご多分に漏れず、センターが関わりを持つ以前から地域住民による日本語ボランティア活動が行われていた。既に取り組みが行われているところへのボランティア養成講座への新規参入のきっかけは、教材開発という協働を通しての交流が基本になっている。交流、すなわち対話から上田市とセンターが、多文化社会におけるボランティア活動がいかにあるべきかについての考えや思いを共有したことがはじまりだった。

ボランティアによる日本語支援活動は、日本語を教えて終わりと言うわけにはいかない。しかしながら、日本全国のボランティアの多くが、日本語の文法や文型など言語的な側面に興味を持ち、それらを教える傾向にある。教師や指導者の立場からすると言語の規則を教えることは指導していることを実感できるし、学習者にとっても学んでいる気分になれるもので、依然として何をどう教えたらよいかという日本語教師の駆け出し気分が抜けきらないボランティアは多い。おそ

らく、多くの自治体が企画・運営する日本語教室は、日本語を教えることを目標としている場合が多く、多文化社会における地域住民によるボランティア活動がどのような意味や意義があるのか議論されることなく実施されているところがほとんどであると言ってよいだろう。

日本語教育を生業とする日本語教師のもとには、ボランティア養成のための講座への講師依頼が少なくなく、依頼内容の多くは日本語の教え方についてである。かく言う筆者も以前は疑いもなく日本語の教え方のノウハウを伝授していたのである。しなしながら、数十時間の講座で日本語教師に求められる膨大な知識や教授能力が身につけられるわけでもなく、所詮教養講座的な内容で終始してしまいがちである。その後、地域日本語教室が地域住民である外国人やボランティアにとって多文化共生の町づくりに大きな役割を担っていることを知るにつけ、日本語支援にかかわるボランティア活動の意義を改めて認識するに至った。次第に講座に対する自らの考え方や講義内容が変化し始めたのである。



プレフォーラムで地域日本語教室の可能性について発表する筆者

5 地域日本語教室における「協働」

外国人に対する日本語学習が保障されていない日本では、日本語指導はボランティア任せという現状が全国のいたるところで起こっている。ボランティア養成講座では、日本語教師を養成するのか地域国際コミュニケーターを養成するのか、ここが大きな行政施策の分かれ道と言える。そこで筆者らは、上田市のボランティア講座に関わるようになって以来、上田市職員の方々と共に、多文化社会における地域の日本語教室の望ましい在り方、教室に集うボランティアや外国人居住者の要望や期待、また日本語支援活動が目指すもの、行政の役割と機能など、すべてをトータルに捉えて意見交換することを心がけてきた。上田市との協働で実施したボランティア養成講座の詳細については山辺が詳述しているが、新たな視点から構成した講座の企画運営が果たしてどのような成果があったのかは十分に確認してはいない。が、我々との協働の成果を確信するためにも上田市の職員の方をはじめ、ボランティアの方々とこのあたりの議論をもう少し時間をかけて行っておきたかったと感じている。今となっては、講座が少なくとも上田市住民にとっ

て多文化共生を目指した住みよい町づくりの一助になっていることを切に願うだけである。

6 協働型居場所づくり尺度開発における「協働」

上田市との協働で注目すべきものとして、「協働型居場所づくり尺度」の開発があった。ボランティア養成講座で望ましい地域日本語教室の在り方や学習支援活動の方法と考え方について意見や思いを共有してきたものの、これはある意味で協働実践している者同士の自己満足に終わってしまっている可能性もある。今一度、地域日本語教室の役割と機能を捉え直し、外国人住民にとって、教室がそして上田市が「居場所」となっているかどうかその真価を問う必要があった。それに答えるべく議論の結果たどり着いたのが「協働型居場所づくり尺度」の開発だった。精神科の専門家をはじめ、日本語教育の専門家、ボランティアの皆さん、そして行政担当者による総合的な活動として展開することになった。当初、居場所尺度なるものがこの世に存在していることが驚きであったことを覚えている。これも他領域専門家との協働なくしては、決して実現できるものではなかったと言っても過言ではない。

7 まとめ

センターが上田市との協働実践研究を続けてこられた背景や要因について考えてみたい。まず取り上げておきたい点として、関係者が実践研究のテーマや課題について自分事としてどれだけ認識し関わってこられたかが鍵となる点である。自分事として捉えること、当事者意識や関心を持つこと、それらによって何らかの接点、共通点が生まれることになる。その接点は現場にかかわることであってもよいし、学問的な事柄であってもよい。多様な背景を持っている個から構成される集団組織が、何かの目標に向かって行動を起こす場合、個人のかかわり方と共にかかわりが自分にとって何らかの意味や新たな発見、気づきの機会になる必要がある。そして協働すること自体が、ワクワクするもの、好奇心をそそられるもの、将来の展開や展望につながるもの、できれば共通の「理念」の形成につながっていくものであることが重要だと思われる。筆者の専門は日本語教育であるが、多言語多文化化する日本の日本語教育は、今や他分野他領域の知見や情報なくして十分に語れない、あるいは対応できない状況にきている。自分の専門性を深める点において、協働は必要不可欠になってきている。協働なくして、日本語教育の専門家集団だけで完結してしまっているのは、社会性や公共性を欠いたもの

になってしまう危険性がある。この点において、上田市との協働は、少なくともセンターの研究者や教職員にとって、それぞれの研究領域や専門性が高められたものになったと信じている。

一方で、現場の実践者にとってはこの協働はどのような意味があったのだろうか。特に上田市の行政職員の方々にとって、センター関係者との協働は、自らの行政施策とその実践において功があったのだろうか。行政の継続性は確保されているが、行政職員にとって、異動や配置転換は人事の前提である。この点が大学の研究者と異なる点で、末永くある分野の仕事を担当することはない。このように職業上の勤務内容や勤務形態の違いから、筆者は、行政と大学との協働というのは潜在的に難しいだろうと考えていた。上田市との協働の初期の頃は、やはり行政職員の方々に対してある種のイメージがステレオタイプとしてできあがってしまっていた。協働を進めながら、職員の方々の実践研究への興味関心の有無、あるいはその程度を観察、推察しながら、そして行政職員の方々の方で置かれている状況や立場を理解しながら、言葉を選んでの議論や意見交換であった。しかし、時間をかけながら、協働を通してお互いを理解し、共有できる部分、出来ない部分などを考えながら、臨機応変にそして柔軟に対応することでお互いの接点や共有部分、また協働できる事項がわかってきたように思う。協働するためには、時間とコミュニケーションが必要になる。また、協働を成功させるためには、その対象となるべきものが明確になっていなければならない。要するに目標の設定が重要であるという点である。目標なくして連携は考えられないし、柔軟性も生まれない。課題解決のための行動目標が協働には必然的に求められる。上田市との協働を通して、センターにとって行動目標の重要性と必要性が強く認識されたものと思う。

おわりに

実践研究は日本語教師にとって実践と研究をいかに結びつけるかと言う点で常に議論していることである。日本語教師の実践研究は、教室という実践の場と研究を結びつけることによって自己完結型で仕上げるのが可能である。しかしながら、「協働」という冠がつくことによって、改めて他分野の方々との実践研究の面白さを体験できた。実践も研究も自己のこれまでの領域とかけ離れていることが多かったが、これは新たな学習や勉強につながって、多くの学びの機会に恵まれたものとなった。このプロジェクトを通して、多言語多文化化する社会にあってある種のビジョンが形成され、それを共有でき、また確信できるまでに至った

ことが大きな収穫であった。この協働実践研究プロジェクトは、実践者ならびに研究者などかかわるすべての人の能力開発プロジェクトと言えよう。

センターでの「協働実践研究プログラム」は1つのモデルになるかもしれない。少なくともこの貴重な体験を共有した我々は、さらなる協働実践研究につないでいくための力量が有形無形に身についたのではないかと信じている。このプログラムを通して培ってきた知見とネットワークを生かしてさらなる発展を願いたい。

最後に、本プログラムに辛抱強く関わってくださった上田チームのすべての皆さんにお礼を申し上げたい。そして、上田市と上田チームの皆さんのさらなるご発展を心より祈りたい。